



相鉄線と東急線の直通運転による 新横浜駅 お客様増加への対策は？

3月18日、相鉄線と東急線の直通運転が始まり、新横浜に新たな駅ができます。今まで、渋谷や埼玉県方面から新幹線をご利用の場合、その多くが品川駅か東京駅経由でのご利用でした。しかし、これからは渋谷から最速で25分、更に乗り換えなしで新横浜駅に來ることが出来ます。また、海老名方面から小田原駅で乗り換えていたお客様の転移も見込まれ、新横浜駅から新幹線をご利用されるお客様が大幅に増えることが予想されます。

しかし、新横浜駅では、そのための要員の増加はありません。むしろダイヤ改正からリモートATVを設置して、西乗換窓口は閉鎖するとしています。また、お客様の増加は車椅子のご利用や遺失物の件数が増えることにも直結します。それにも関わらず、車椅子や遺失物業務に当たる営業二科の要員は増えるどころか減っていて、年休取得もままならない状態となっています。さらに、病気等で社員が休んでしまった時は、管理者が代替要員としてその担務に付いていますが、経験がないため実



質的に他の社員に負担をかけながら業務を回しているのが現実です。

営業二科の社員は、今年中に2名、来年には3名が専任社員を満了し、要員が更に減るのは明白です。これは、今後の要員の減少に向けた業務体制への訓練かもしれません。

新横浜駅では、相鉄線と東急線の直通運転によるお客様増加への対策が全くとられていません。お客様の急増で

苦勞するのは私たち社員です。会社は要員の増加など、必要な対策を早急に実施すべきです。

JR東海労は1月12日会社に新横浜営業2科の要員拡大を申し入れました。